



2025年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年12月13日

上場会社名 太洋基礎工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1758 URL https://www.taiyoukiso.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 行正
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 庄田 政義 (TEL) 052-362-6351
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年1月期第3四半期の業績 (2024年2月1日~2024年10月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期第3四半期	9,688	△17.1	12	△97.2	70	△85.7	59	△82.1
2024年1月期第3四半期	11,686	7.3	429	△29.8	490	△31.2	333	△34.1
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年1月期第3四半期	30.05		—					
2024年1月期第3四半期	169.18		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年1月期第3四半期	11,659	8,649	74.2
2024年1月期	11,640	8,715	74.9

(参考) 自己資本 2025年1月期第3四半期 8,649百万円 2024年1月期 8,715百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年1月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2025年1月期	—	0.00	—		
2025年1月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年1月期の業績予想 (2024年2月1日~2025年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,200	△9.1	160	△29.0	240	△23.6	220	3.7	110.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年1月期3Q	2,458,800株	2024年1月期	2,458,800株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2025年1月期3Q	469,638株	2024年1月期	469,638株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2025年1月期3Q	1,989,162株	2024年1月期3Q	1,970,206株
------------	------------	------------	------------

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(セグメント情報等)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期累計期間における我が国経済は、先行きについては、雇用・所得環境が改善する中で、一部に足踏み感が残るものの緩やかに回復しております。ただし、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

建設業界につきまして、設備投資は、堅調な企業収益等を背景に建築工事費予定額が緩やかな増加傾向にあります。住宅建設は、国内の新設住宅着工戸数が建設コスト増の影響もあり弱含みの状況が続いておりましたが、このところ底堅い動きとなっております。公共投資は、堅調に推移しており、先行きにつきましても補正予算の効果もあり、継続して堅調に推移していくことが見込まれております。また、建設業界は激甚化・頻発化している自然災害への対応、平時の防災・減災・国土強靱化に必要な社会資本整備を担うという重要な使命がありますが、建設資材価格の高騰、建設現場での技術職員の不足、次世代の求人難と業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は専門工事業者として技術力を積極的にPRするとともに次世代の技術力向上を目指した若手研修会の開催と難易度の高い受注工事に対して全職員参加可能なWEB形式による施工検討会議をおこない安全・良質な工事施工を目指すとともに技術力の向上、情報の共有を目的とした人材育成を行ってまいりました。

当第3四半期累計期間では、特殊土木工事等事業では、都市再開発事業の計画の見直しや着工の遅れから受注および売上に影響を受けたこと、硬質地盤による難解な施工条件から工期延長や機械の故障、人員追加増員等により大型の不採算工事を計上いたしました。住宅関連工事事業では、戸建住宅着工件数の減少に対して、中型・大型案件の地盤改良工事の受注と新規顧客からの工事受注に注力いたしました。環境関連工事につきましては太陽光発電設備の新規受注が堅調に推移したことと、土壌浄化工事につきましても受注・施工が順調に推移いたしました。建築事業では、下請施工会社の破産手続により工期延長と新たな下請施工会社との契約締結等が必要になり、施工中の特定工事において不採算工事となりました。なお、今期に新規受注したマンション建築工事の施工に関しては順調に推移しております。

その結果、当社の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

当第3四半期累計期間の売上高につきましては、96億88百万円（前年同期比17.1%減）となりました。損益につきましては、営業利益は12百万円（前年同期比97.2%減）、経常利益は70百万円（前年同期比85.7%減）、法人税等調整額として△96百万円を計上したため、当期純利益は59百万円（前年同期比82.1%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

特殊土木工事等事業における当第3四半期累計期間の完成工事高は35億97百万円（前年同期比32.0%減）となり、セグメント利益は25百万円（前年同期比82.4%減）となりました。

住宅関連工事事業における当第3四半期累計期間の完成工事高は35億11百万円（前年同期比3.6%増）となり、セグメント利益は1億8百万円（前年同期比37.9%減）となりました。

環境関連工事事業における当第3四半期累計期間の完成工事高は9億33百万円（前年同期比16.6%増）となり、セグメント利益は81百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

建築事業における当第3四半期累計期間の完成工事高は16億11百万円（前年同期比25.6%減）となり、セグメント損失は2億21百万円（前年同期はセグメント利益7百万円）となりました。

機械製造販売等事における当第3四半期累計期間の売上高は2百万円、セグメント利益は0百万円となりました。なお、前年同期につきましては、販売実績がなく売上高およびセグメント利益は発生しませんでした。

再生可能エネルギー等事業における当第3四半期累計期間の売上高は31百万円（前年同期比13.0%減）となり、セグメント利益は18百万円（前年同期比20.7%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は116億59百万円となり、前事業年度末に比べ19百万円増加いたしました。その主な要因は、販売用不動産が1億47百万円増加し、現金及び預金が1億26百万円減少したことによります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は30億10百万円となり、前事業年度末に比べ85百万円増加いたしました。その主な要因は、工事未払金が3億85百万円増加し、電子記録債務が2億9百万円減少したことによります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は86億49百万円となり、前事業年度末に比べ66百万円減少いたしました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が56百万円減少したことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2024年4月1日付けで「2024年1月期決算短信[日本基準](非連結)」にて公表しました業績予想を修正しております。詳細につきましては本日2024年12月13日公表の「業績予想修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年1月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,556,721	3,430,080
受取手形	62,138	116,346
電子記録債権	326,642	242,846
完成工事未収入金	1,174,722	756,634
契約資産	1,761,189	2,257,556
有価証券	49,853	49,961
未成工事支出金	26,066	70,467
販売用不動産	-	147,582
その他	343,005	230,176
流動資産合計	7,300,339	7,301,653
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	150,205	142,109
機械及び装置(純額)	1,066,857	839,724
土地	952,500	1,000,729
リース資産(純額)	20,592	15,440
建設仮勘定	50	15,219
その他(純額)	2,933	3,044
有形固定資産合計	2,193,139	2,016,268
無形固定資産	19,441	18,045
投資その他の資産		
投資有価証券	1,789,385	1,849,588
破産更生債権等	262,913	262,913
繰延税金資産	20,573	147,697
その他	351,232	360,443
貸倒引当金	△296,678	△296,678
投資その他の資産合計	2,127,425	2,323,964
固定資産合計	4,340,006	4,358,278
資産合計	11,640,346	11,659,931

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年1月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	18,166	5,952
電子記録債務	781,043	571,560
工事未払金	812,243	1,197,603
1年内返済予定の長期借入金	133,332	127,760
リース債務	14,831	15,347
未払法人税等	17,574	50,490
契約負債	43,519	90,127
工事損失引当金	64,390	154,194
完成工事補償引当金	392	-
賞与引当金	46,418	97,811
その他	454,256	237,297
流動負債合計	2,386,167	2,548,143
固定負債		
長期借入金	111,112	16,685
リース債務	28,128	16,552
退職給付引当金	278,735	302,364
役員退職慰労引当金	117,060	123,150
資産除去債務	3,990	3,990
固定負債合計	539,026	462,742
負債合計	2,925,193	3,010,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,300	456,300
資本剰余金	448,890	448,890
利益剰余金	8,020,792	8,010,943
自己株式	△738,572	△738,572
株主資本合計	8,187,410	8,177,561
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	527,742	471,484
評価・換算差額等合計	527,742	471,484
純資産合計	8,715,153	8,649,045
負債純資産合計	11,640,346	11,659,931

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2023年2月1日 至2023年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自2024年2月1日 至2024年10月31日)
売上高		
完成工事高	11,650,248	9,653,755
兼業事業売上高	36,485	34,359
売上高合計	11,686,733	9,688,114
売上原価		
完成工事原価	10,582,493	9,009,695
兼業事業売上原価	13,255	15,608
売上原価合計	10,595,749	9,025,304
売上総利益		
完成工事総利益	1,067,754	644,059
兼業事業総利益	23,229	18,750
売上総利益合計	1,090,984	662,809
販売費及び一般管理費	661,929	650,758
営業利益	429,055	12,051
営業外収益		
受取利息	2,763	2,831
受取配当金	27,361	31,009
受取賃貸料	14,128	12,071
その他	28,153	21,261
営業外収益合計	72,406	67,173
営業外費用		
支払利息	2,414	1,745
賃貸費用	8,314	7,250
その他	298	71
営業外費用合計	11,027	9,067
経常利益	490,434	70,157
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4,390
固定資産売却益	2,278	21,599
特別利益合計	2,278	25,990
税引前四半期純利益	492,713	96,148
法人税、住民税及び事業税	169,350	133,300
法人税等調整額	△9,952	△96,923
法人税等合計	159,397	36,376
四半期純利益	333,316	59,771

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	特殊土木工事等 事業	住宅関連工事事 業	環境関連工事事 業	建築事業	機械製造販売等 事業	再生可能エネル ギー等事業	
売上高							
官公庁	2,564,726	20,335	17,638	—	—	—	2,602,699
民間	2,728,809	3,369,799	782,951	2,165,987	—	36,485	9,084,034
顧客との契約から 生じる収益	5,293,535	3,390,134	800,590	2,165,987	—	36,485	11,686,733
外部顧客への 売上高	5,293,535	3,390,134	800,590	2,165,987	—	36,485	11,686,733
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,293,535	3,390,134	800,590	2,165,987	—	36,485	11,686,733
セグメント利益	143,728	173,939	80,346	7,810	—	23,229	429,055

(注) セグメント利益の合計は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期累計期間(自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	特殊土木工事等 事業	住宅関連工事事 業	環境関連工事事 業	建築事業	機械製造販売等 事業	再生可能エネル ギー等事業	
売上高							
官公庁	2,277,790	142,564	—	72,870	—	—	2,493,224
民間	1,319,759	3,369,048	933,207	1,538,516	2,600	31,759	7,194,890
顧客との契約から 生じる収益	3,597,549	3,511,612	933,207	1,611,386	2,600	31,759	9,688,114
外部顧客への 売上高	3,597,549	3,511,612	933,207	1,611,386	2,600	31,759	9,688,114
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,597,549	3,511,612	933,207	1,611,386	2,600	31,759	9,688,114
セグメント利益 又は損失(△)	25,262	108,035	81,985	△221,898	237	18,429	12,051

(注) セグメント利益又は損失の合計は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)
減価償却費	242,228 千円	312,328 千円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

当社は生産実績を定義することが困難であるため生産実績の記載はありません。

① 売上高の状況

(単位：千円)

セグメントの名称	前第3四半期累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)		対前年同期	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
特殊土木工事等	5,293,535	45.3	3,597,549	37.1	△1,695,986	△32.0
住宅関連工事	3,390,134	29.0	3,511,612	36.3	121,477	3.6
環境関連工事	800,590	6.9	933,207	9.6	132,617	16.6
建築	2,165,987	18.5	1,611,386	16.7	△554,601	△25.6
機械製造販売等	—	—	2,600	0.0	2,600	—
再生可能エネルギー等	36,485	0.3	31,759	0.3	△4,726	△13.0
合計	11,686,733	100.0	9,688,114	100.0	△1,998,619	△17.1

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

② 受注高

(単位：千円)

セグメントの名称	前第3四半期累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)		対前年同期	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
特殊土木工事等	4,666,912	48.4	4,532,159	41.2	△134,752	△2.9
住宅関連工事	3,469,817	36.0	3,521,405	32.1	51,587	1.5
環境関連工事	480,292	5.0	1,195,825	10.9	715,533	149.0
建築	1,024,714	10.6	1,734,520	15.8	709,805	69.3
機械製造販売等	4,800	0.0	2,870	0.0	△1,929	△40.2
再生可能エネルギー等	—	—	—	—	—	—
合計	9,646,536	100.0	10,986,781	100.0	1,340,244	13.9

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

③ 受注残高

(単位：千円)

セグメントの名称	前第3四半期累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)		対前年同期	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
特殊土木工事等	2,310,969	67.2	2,977,408	48.5	666,439	28.8
住宅関連工事	179,178	5.2	170,002	2.8	△9,175	△5.1
環境関連工事	171,177	5.0	523,687	8.5	352,510	205.9
建築	775,007	22.5	2,469,580	40.2	1,694,572	218.7
機械製造販売等	4,800	0.1	270	0.0	△4,529	△94.4
再生可能エネルギー等	—	—	—	—	—	—
合計	3,441,131	100.0	6,140,949	100.0	2,699,817	78.5

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年12月12日

太洋基礎工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 アンビシヤス

岐阜県岐阜市

代表社員
業務執行社員 公認会計士 今 津 邦 博

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 昭 仁

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている太洋基礎工業株式会社の2024年2月1日から2025年1月31日までの第58期事業年度の第3四半期会計期間（2024年8月1日から2024年10月31日まで）及び第3四半期累計期間（2024年2月1日から2024年10月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
 2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。